

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (教育学) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	土 肥 大 次 郎
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) 中等社会系教科としての社会問題学習の授業開発研究 —公民知育成のための社会形成批判学習—			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)	教 授	棚 橋	健 治
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	准教授	川 口	広 美
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教 授	木 村	博 一
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教 授	草 原	和 博
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	教 授	鈴 木	由美子
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	准教授	中 尾	敬
審 査 委 員 (Name of the Committee Member)	准教授	永 田	忠 道
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、社会系教科の目標である公民的資質・能力育成に大きく寄与できる社会問題学習に注目し、中等教育段階の生徒が、社会系教科において学習すべき授業の在り方を検討し開発したもので、以下の3点からなる。</p> <p>(1) 社会系教科における社会問題学習の先行研究についての体系的考察 (2) 中等社会系教科としての社会問題学習の在り方の検討と授業開発 (3) 開発した社会問題学習授業に対する生徒や教師の考えについての調査</p> <p>論文は、この3つの課題に対応した3部構成で、序章終章を含めて全部で11の章から構成されている。</p> <p>序章では、本研究の目的を明示し、先行研究の問題点を、①多様な学習・授業の体系的考察ができていない ②多様な学習の中で中等社会系教科がどの範囲に責任を持ち、どのような授業が重要なのか、十分論じられていない ③授業開発研究が学校現場に十分影響を与えられていない と3点に集約して、本研究の方法等を論じた。</p> <p>第1章では、現在までの社会問題学習の研究について、その研究方法より各種研究を体系的に捉えて潮流を示した。</p> <p>第2章では、1990年代以降の「授業の開発的・実践的研究」の潮流を示した。授業を、「内容となる社会問題」「方法となる学習活動・段階」というふたつの指標で各々分類し、その組み合わせによって分析のフレームワークを構築した。</p> <p>第3章では、社会問題学習の多様な可能性の中から、中等社会系教科がどの範囲に責任を持ち、どのような授業の開発が必要なのかを検討し、開発すべき授業を「社会形成批判学習としての授業」と結論づけ、それには社会的課題解決批判学習、社会的意思決定批判学習、問題構築活動批判学習があると論じた。</p> <p>第4章では、社会的課題解決批判学習としての授業の新たな在り方を示した。その授業は、実際の社会状況に注目して、様々な地域・時代での「社会状況—解決手段」の連関を考察し、一般化された「社会状況—解決手段」の連関（「一般化・理由づけ」）を捉え、さらに複数のタイプの「一般化・理由づけ」を捉えていく授業である。そのうえで、此处・現在について自律的な解決手段の構想・提案までをめざすものである。</p>			

第5章では、社会的意思決定批判学習としての授業の新たな在り方を示した。その授業は、他所・過去の社会的意思決定に関わる判断・決定について、個別的な社会状況から一般的な社会的価値までを連関や往還をさせて批判的考察を行い、そのうえで此処・現在についての自律的な意思決定・主張までをめざすものである。

第6章では、異議申し立て活動等の批判的考察ができるようにする授業の在り方を検討し、開発した。それは特定の問題構築を内容とし、様々な立ち位置の人々の活動を記述・理解、そして、それら諸活動を中間項とする社会の動き（社会問題の状態化に関わる動き）について、記述・説明するものである。

第7章では、高等学校で小单元「市町村合併」を実践して生徒の学習を評価し、その評価にもとづき社会形成批判学習の有効性と授業の妥当性を明らかにして改善策も示した。生徒の学習評価では、授業での広い視野からの批判的思考と理解を踏まえ、意思決定・主張ができているかを評価するため、評価のための6つの観点と評価規準、そしてそれぞれの評価基準を設定した。

第8章では、小单元「原発政策」などを中学校で実践し、学習した生徒へのインタビュー調査を行い、「開発した授業に対し、生徒は如何なる関心を持ち意味づけるのか」について実証的に明らかにした。

第9章では、中学校での小单元「原発政策」を実践し、その授業実践を観察した教師等へのインタビュー調査を行い、「開発した授業に対し、教師は如何なる実践意識を持ち意味づけるのか」について実証的に明らかにした。

終章では、研究の成果と課題をまとめた。

本論文は、次の4点で高く評価できる。

1. 社会問題学習の授業の体系的考察を行い、多様な授業の批判的検討を可能にした。授業の内容となる政策問題、論争問題、問題構築と、方法となる情報獲得、考察、構想・専門性重視、構想・汎用性重視、社会的実践とを組み合わせた分析枠組みを構築し、社会問題学習を論じるための共通の基盤を新たに示し、その枠組みより研究の潮流を明らかにした。
2. 中等社会系教科として開発すべき授業を、公民知育成のための「社会形成批判学習としての授業」として特定し、具体的な授業を示した。社会系教科の境界性問題に取り組み、教科としてめざすべきラインを明示し、その範囲内で資質・能力育成に大きく関わる授業を示すことで、教科独自の現実的で大きな成果が期待できる授業の在り方を明らかにした。
3. 開発した授業に対する生徒や教師の様々な考えを、実証的に明らかにした。開発研究で開発者の論理に関する仮説を実証的データにもとづき批判的に検討するという新たな方法を示し、その方法にもとづき、著者が示す教科でめざすべきライン（仮説）に対し生徒や教師が様々な考えをもっていることを明らかにし、状況改善の方策も検討した。
4. 研究全体を通じて、社会問題学習の授業開発研究の新たな在り方を示し、その有効性を示した。本研究は規範的な開発研究が基本だが、為された開発研究の開かれた検討を可能にする、体系的考察や実証的な研究と組み合わせた新たな開発研究である。そして、最終的に体系的考察での枠組みと実証的データにもとづき、自らの開発研究の批判的検討を行い、開発した授業や開発研究の方法に関する新たな知見を導くことで、本研究での新たな研究方法の有効性を示した。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和 5 年 2 月 9 日

備考 要旨は、1,500字以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed 500 words.)